

四半期報告書

(第109期第1四半期)

岩崎通信機株式会社

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西戸 徹

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03-5370-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐藤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03-5370-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐藤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,506	4,056	22,354
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△530	△657	318
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△1,843	△661	1,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,018	△558	1,847
純資産額 (百万円)	15,499	18,485	19,191
総資産額 (百万円)	29,134	27,858	28,942
1株当たり当期純利益又は四半期純損失(△) (円)	△18.67	△6.70	15.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.6	66.4	66.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、海外の政治・経済動向など懸念材料もあり、先行きの不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画「SCRUM 80」の基本方針に則り、成長事業を創設するための活動と戦略投資の実行、並びに収益力を強化するための開発の効率化と生産コストダウンを引き続き推進しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,056百万円で前年同期に比べ10.0%の減収となりました。利益面では売上高の減少に対して固定費の圧縮を推進しましたが、研究開発費の増加もあり、営業損失716百万円(前年同期556百万円の損失)、経常損失657百万円(前年同期530百万円の損失)といずれも前年同期に比べ悪化しました。なお、前年同期には当社グループにおける希望退職の実施に伴う特別退職金1,309百万円を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は661百万円(前年同期1,843百万円の損失)と前年同期に比べ改善しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主力の中小企業向け及び特定顧客向けビジネスホンの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は2,901百万円で前年同期に比べ13.1%の減収となりました。セグメント損益は185百万円の損失(前年同期53百万円の損失)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は623百万円で前年同期に比べ8.9%の減収となりました。セグメント損益は55百万円の損失(前年同期0百万円の損失)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主にパワーエレクトロニクス関連及び特定顧客向けの売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は531百万円で前年同期に比べ10.2%の増収となりました。セグメント損益は108百万円の損失(前年同期185百万円の損失)となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は492百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第108回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を300,000,000株から30,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されています。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447	—	—

(注) 平成29年6月23日開催の第108回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	100,803,447	—	6,025	—	6,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,936,000	99,936	—
単元未満株式	普通株式 526,447	—	—
発行済株式総数	100,803,447	—	—
総株主の議決権	—	99,936	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式1,689,000株(議決権1,689個)及び証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれています。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1-7-41	341,000	—	341,000	0.34
計	—	341,000	—	341,000	0.34

(注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,965	6,562
受取手形及び売掛金	6,215	3,898
有価証券	898	900
商品及び製品	1,279	1,686
仕掛品	524	663
原材料及び貯蔵品	1,551	1,570
その他	449	171
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	16,882	15,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,620	2,572
その他（純額）	2,481	2,495
有形固定資産合計	5,102	5,067
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	1,014	967
その他	51	50
無形固定資産合計	1,066	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	3,560	3,998
投資不動産（純額）	2,059	2,062
その他	307	297
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	5,892	6,323
固定資産合計	12,060	12,409
資産合計	28,942	27,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323	1,141
短期借入金	75	113
未払法人税等	88	24
賞与引当金	520	271
製品保証引当金	234	225
その他	1,616	1,626
流動負債合計	3,858	3,403
固定負債		
繰延税金負債	1,933	1,974
退職給付に係る負債	3,462	3,500
その他	496	495
固定負債合計	5,892	5,970
負債合計	9,751	9,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	6,152	5,342
自己株式	△182	△182
株主資本合計	18,944	18,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	457
為替換算調整勘定	△115	△116
退職給付に係る調整累計額	10	11
その他の包括利益累計額合計	247	351
純資産合計	19,191	18,485
負債純資産合計	28,942	27,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,506	4,056
売上原価	2,854	2,640
売上総利益	1,652	1,415
販売費及び一般管理費	2,208	2,132
営業損失(△)	△556	△716
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	24	23
不動産賃貸料	50	44
その他	22	26
営業外収益合計	101	97
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	25	26
為替差損	43	2
その他	5	9
営業外費用合計	75	38
経常損失(△)	△530	△657
特別損失		
特別退職金	1,309	—
特別損失合計	1,309	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,839	△657
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	0	△2
法人税等合計	6	4
四半期純損失(△)	△1,846	△661
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,843	△661

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,846	△661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	105
為替換算調整勘定	△101	△1
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	△172	103
四半期包括利益	△2,018	△558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,015	△558
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	—

【注記事項】

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	267百万円	258百万円
のれん償却額	0百万円	0百万円

株主資本等に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150	1.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれています。

セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	3,340	684	482	—	4,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,340	684	482	—	4,506
セグメント損失(△)	△53	△0	△185	△317	△556

(注) 1. セグメント損益の調整額△317百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△317百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	2,901	623	531	—	4,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,901	623	531	—	4,056
セグメント損失(△)	△185	△55	△108	△367	△716

(注) 1. セグメント損益の調整額△367百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△367百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり四半期純損失

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△18.67円	△6.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△1,843	△661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(百万円)	△1,843	△661
普通株式の期中平均株式数(株)	98,752,708	98,773,196

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間1,715,000株、当第1四半期連結累計期間1,689,000株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西戸 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐藤 修

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長西戸徹及び取締役佐藤修は、当社の第109期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

